



8月の「住民投票」へ！

—横浜カジノのここが問題—

2021年2月6日

かながわ市民オンブズマン

代表幹事 大川 隆 司

市の想定スケジュール

2021.1.21	実施方針と募集要項の公表
2.5(～5.17)	資格審査の受付
2.15(～5.31)	資格審査の結果通知
6.1(～6.11)	提案審査の受付（→事業者選定委員会が審査）
夏ごろ	事業予定者の選定（市長選は8.1または8.8）
秋ごろ	事業予定者と基本協定
秋～冬ごろ	区域整備計画の策定、公聴会実施
2022.3月まで	市会の議決
4月中	国への認定申請（受付期間は2021.10.1～2020.4.28）

横浜カジノ計画をめぐる環境の変化

1. 「コロナ後」のI R市場は縮小する
2. アメリカ資本は手を引きマカオ資本が残った
3. カモは訪日外国人ではなく日本人

1. 「コロナ後」のIR市場は縮少する

- ①休業期間が明けても、カジノに客が戻らない
- ②MICE(国際会議や見本市)のオン・ライン化が進む
- ③カジノのオンライン化も進む

————→ しかし、横浜市は「コロナ以前」の数値
目標を維持

2. アメリカ資本は手を引きマカオ資本が残った

(2019.10に手を挙げた業者)

ラスベガスサンズ（米）————→ 撤退（2020.5.13）

ウィン・リゾーツ（米）————→ 撤退（2021.1.28）

ギャラクシー・エンタテインメント（マカオ）

ゲンティン・シンガポール（マレーシア）

メルコ・リゾーツ（マカオ）

SHOTOKU（マカオ）

セガサミーHD（日）

(2つづき) アメリカ資本は手を引いた

Q. カジノ事業は儲かるはずなのにラスベガスサンズはなぜ撤退するのか？

Sアデルソン (今年1月11日、87歳で死亡)

ラスベガスサンズのオーナー (79%の株を保有)

遺産は3兆6,000億円



サンズの開業(2004)以降アデルソンの財産は14倍になった

A. ラスベガスで生き残り競争が激化している

(2つづき) マカオ資本は日本に期待

Q. マカオ資本はなぜ日本を目指すのか？

A. 中国人の集客が困難になるから

- ・ 中国政府は刑法を改正（2021年1月）し、
「組織的に中国人を海外のカジノ等ギャンブル施設に誘導する行為」を処罰することにした（つまり「ジャンケット」の禁止）
- ・ 目的はギャンブルによる中国本土からの資金流出の防止

横浜IRの規模は？

市が公式に発表している数値目標(2020.11「広報よこはま」)

IRへの訪問者数 2100～3900万人／年

IR区域内での消費額 4900～6900億円／年

自治体の増収効果 860～1000億円／年

横浜IRのうち、カジノの規模は？

横浜カジノの規模（推定）

利用者

600～900万人／年

純売上

3,900～5,500億円／年

推計



市の公式発表（2020.11広報よこはま）

I Rへの訪問者

2,100～3,900万人／年

I R区域内での消費額

4,900～6,900億円／年

世界の既存 I R

シンガポール(2018)

M B S 2,380億円

W R S 1,400億円

韓国・カンウォンランド(2015)

1,500億円

横浜カジノはどんな「にぎわい」をもたらすか？

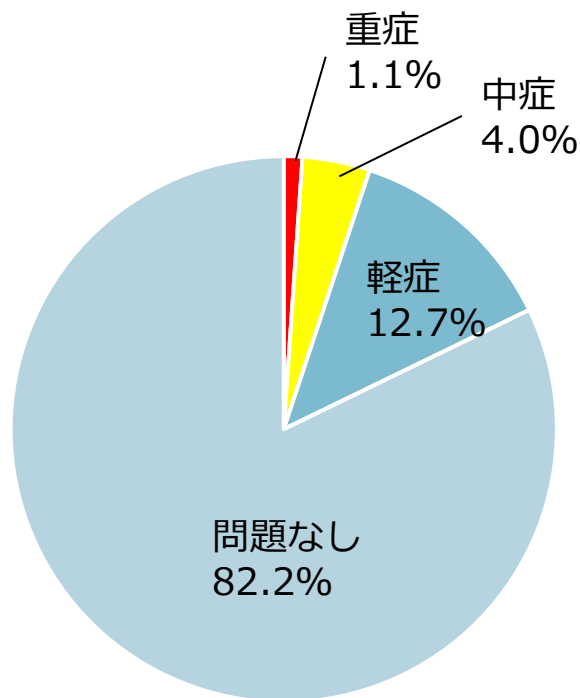
○カンウォンランド（年間延300万人）の1日平均利用者
約8,000人のうち6割(約5,000人)は「賭博中毒者」
開業後18年間に約2,000人が自殺
(2018.7.19 朝日新聞)

○横浜カジノの利用者はカンウォンランドの2～3倍
(年間延600～900万人)なので、「賭博中毒者」は
1日平均10,000～15,000人

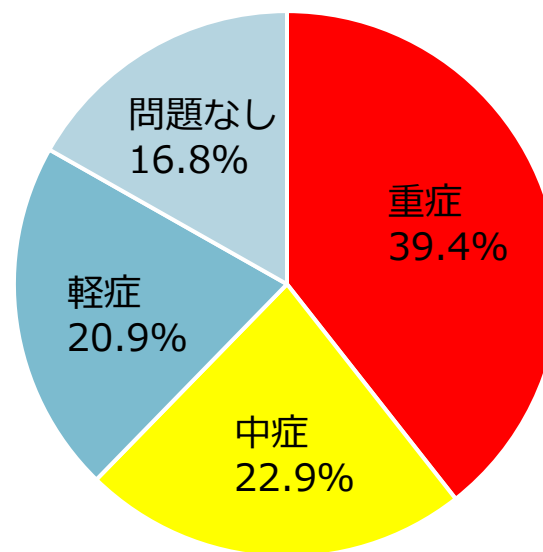
→ I Rの外は「ヤミ金」がいっぱい！

ギャンブル依存症があるからこそ、カジノは成り立つ

Victorian Responsible Gambling Foundation : Research Report 2017.11



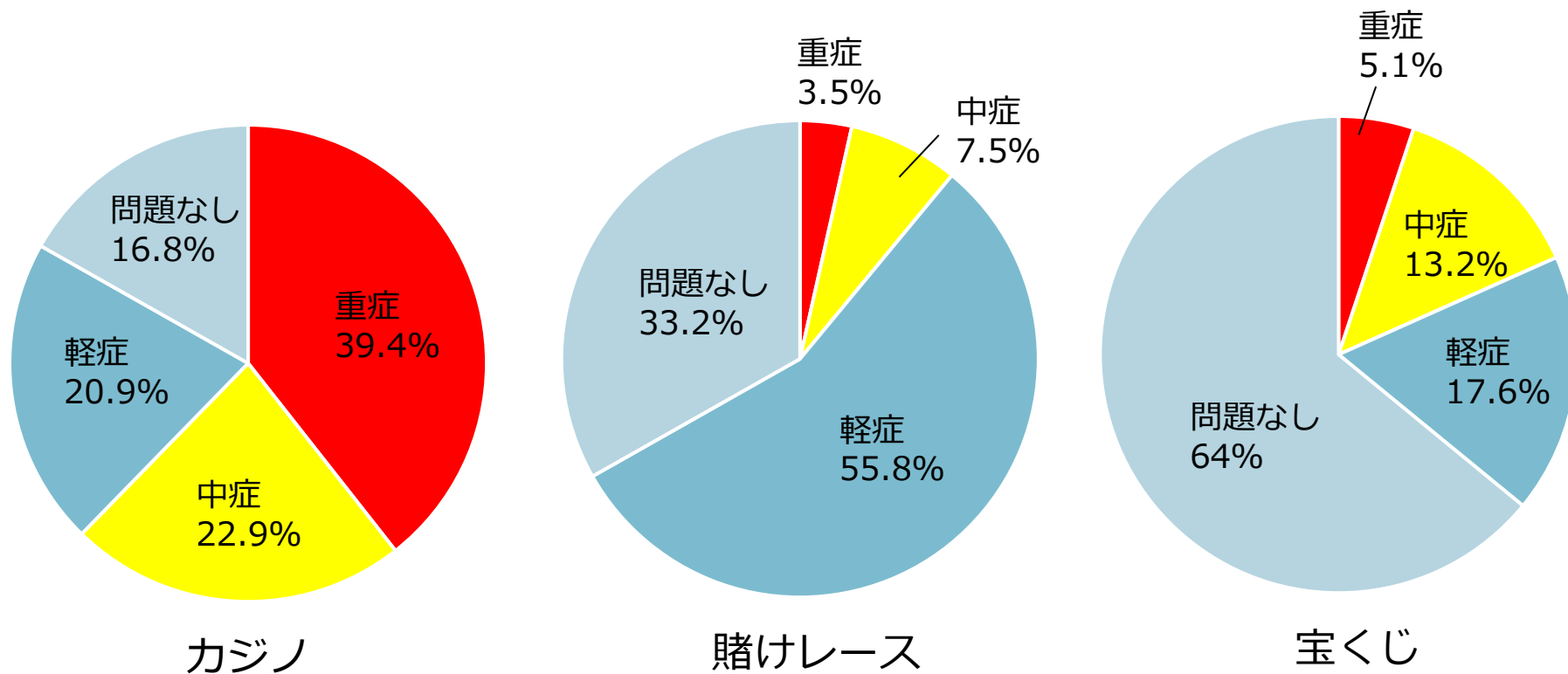
依存度の強弱による
ギャンブル人口の比率



依存度の強弱による
カジノの売上げ比率

ギャンブル中毒者への依存度は、カジノがダントツ

Victorian Responsible Gambling Foundation : Research Report 2017.11



ギャンブル依存症には、「治療」の手が届かない

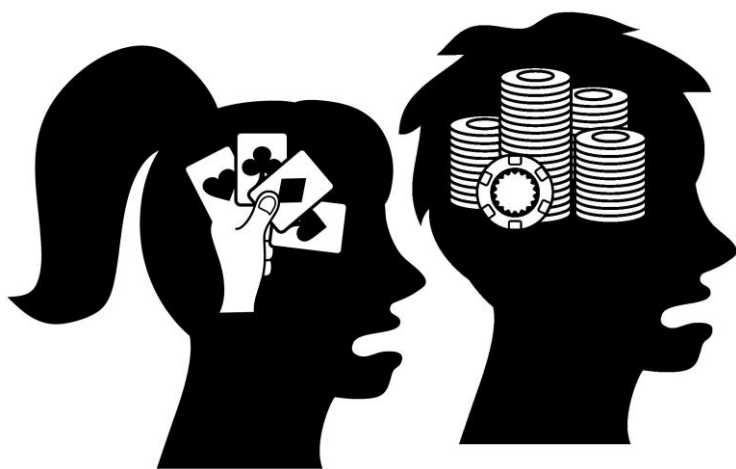
(2011年)

依存の対象	推定有病者数	受診患者	受診率
薬物	10万人	35,000人	35%
アルコール	80万人	43,000人	5.4%
ギャンブル	360万人	500人	0.01%

出典：厚労省患者調査2011（蒲生裕司「よくわかるギャンブル障害」より再引用）

しかも「治療」の効果は限定的

「治療」を受けても、6割は6カ月以内に再発
(20.1.11朝日)



→ 入場規制が
唯一の対策

「世界最高水準の入場規制」というウソ

わが国の「入場規制」

- ・ 地元住民も一般も、4週間に10回まで
(年間130回まで) OK
- ・ 地元横浜市民にも特別の規制なし

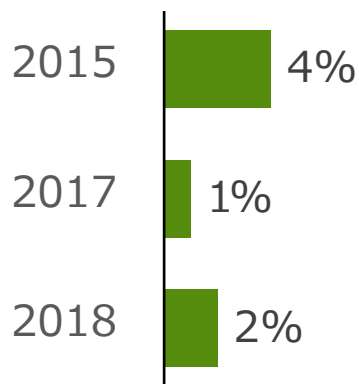
カンウォンランドの入場規制

- ・ 一般客は1ヵ月15回まで
- ・ ただし地元住民（出資自治体の住民約20万人）は
1ヵ月1回まで
(→それでも前述のとおり利用者全体の約6割が中毒者)

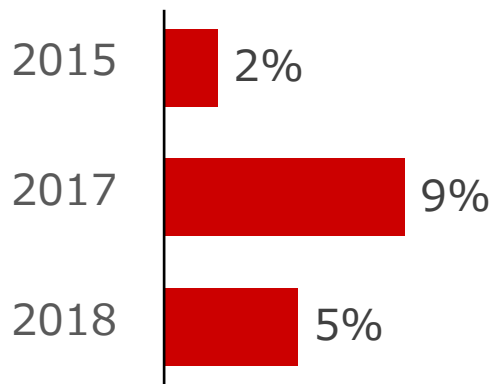
「IRは地域を潤す」というのもウソ

ラスベガスのIR来訪者のうち、旧市街（ダウンタウン）に

買い物に行く人は

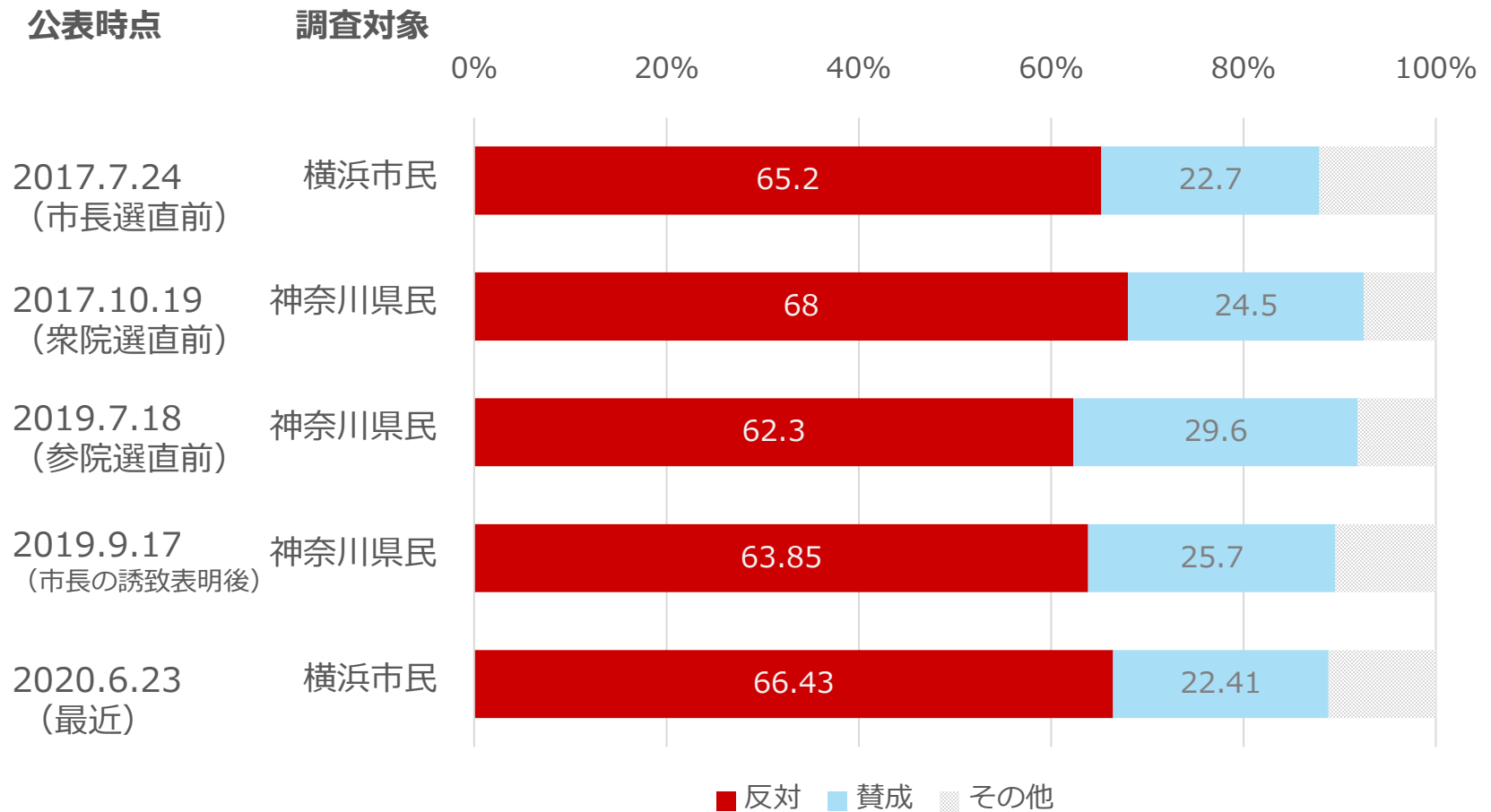


食事に行く人は

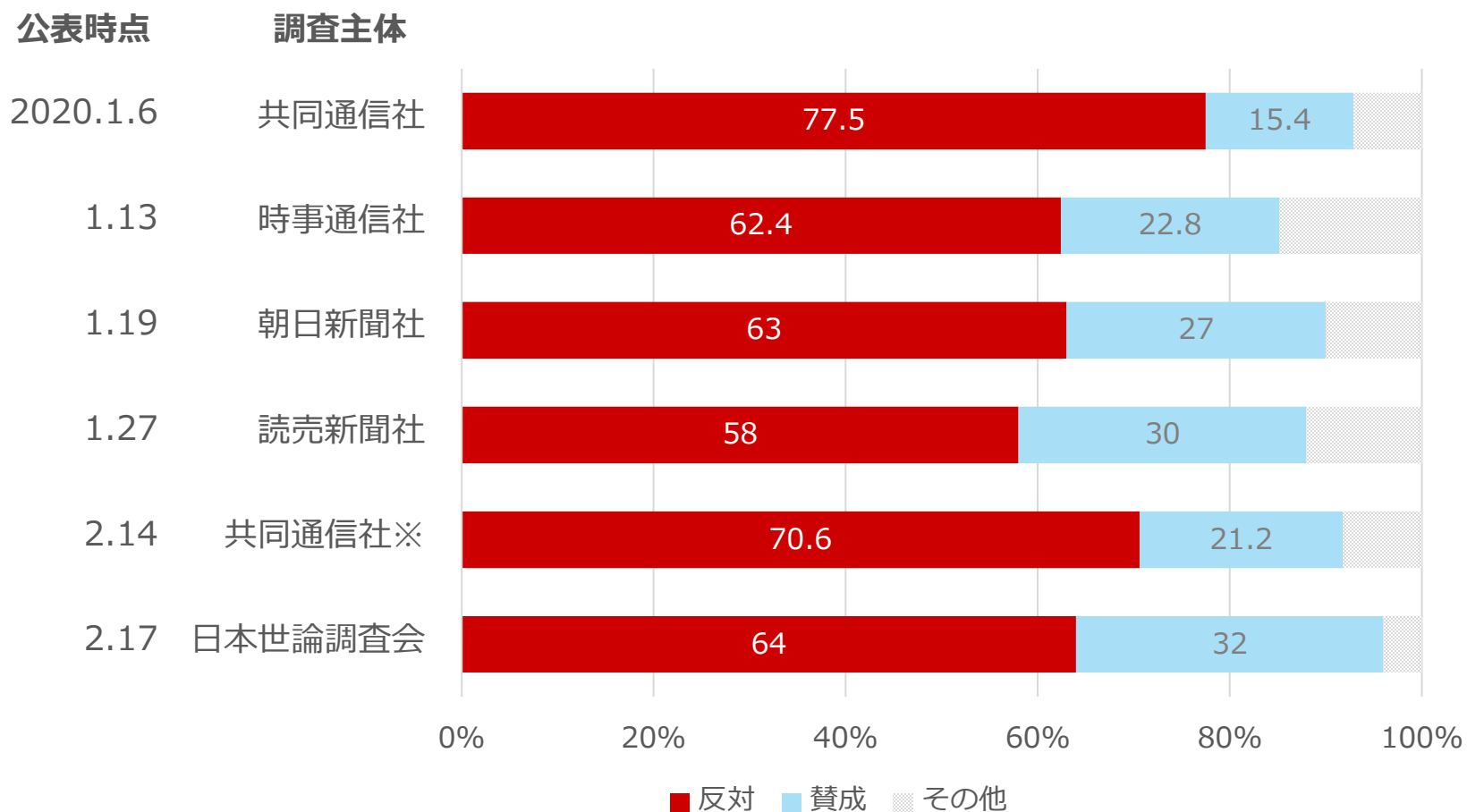


出典:Las Vegas Visitor Profile Study 2018

市民・県民は圧倒的に反対（神奈川新聞世論調査）



全国的にも反対の声が圧倒的



※設問は、IR整備をこのまま進めてよいか（「賛成」）、見直すべきか（「反対」）

自民党の長老も反対―汚いカネを使うことに耐えられない

梅沢健治氏（元県会議長・元自民党県連会長）

「私は横浜へのカジノ誘致に反対だ。反対理由の第1は、バクチで人から巻き上げた汚いカネを、横浜市が市民生活のために使うことに心が耐えられないからだ。（中略）自民党地方議員よ、次の選挙を考えてみよ。有権者の多くは、カジノはいらない、現政権の横暴と墮落はもう許容できないと思っている。

市井の人々の声なき声を地方議員こそ感じとらねばならない。

自民党からカジノ反対の声が出なければ、自民党は見限られる。

（中略）

私も私なりの反対運動を始める。91歳まで生かされた命で、痛快な“命懸け”をやってみるつもりだ。」

（2020.3.6 神奈川新聞連載『わが人生』最終回）

港湾関係者は反対—山下ふ頭開発基本計画にカジノは無い！

- | | |
|-----------|--|
| 2015.9 | 山下ふ頭開発基本計画
市は第1期エリア(13ha)内の事業者との移転交渉に着手 |
| 2016.10 | 横浜港運協会は市と連携して再開発事業を推進する意思を表明 |
| 12.15 | I R 推進法成立 |
| 2017.5.17 | 横浜港運協会藤木会長「カジノ拒否」を表明 |
| 2018.7.20 | I R 整備法成立 |
| 2019.7.1 | 横浜港運協会を母体とする「横浜市ハーバーリゾート協会」設立（港運協会会員各社との移転交渉は、この頃からストップ） |

市長と与党は民意を無視してきた

- | | |
|--------|--|
| 2017.7 | 市長選で林候補はI Rの誘致について
「私としては判断に至っていない」と表明（6.7朝日新聞）
当選の弁でも「市民の声を参考にして、中立的な立場で
研究していく」（7.31東京新聞） |
| 2019.4 | 市議選の与党のスタンス
自民市議「取り組むべきかどうか判断がつかない状況」
公明党市議「時期尚早で、争点になるならない以前の段階。」
（3.13朝日新聞） |



- | | |
|-----------|---|
| 2019.8.22 | 林市長 I R 誘致を表明
「20年、30年先を見据え、成長・発展を続けるためには
I Rを実現する必要がある。」（8.23朝日新聞） |
|-----------|---|



- | | |
|----------|--|
| 2021.1.5 | 住民投票条例制定請求に対する林市長の意見
「住民投票を実施することには意義を見出し難い。」 |
|----------|--|

横浜IRは市民全体にかかわる問題ではない—という自民党！

松本研委員（自民）の意見

「住民投票の対象であるIRは、市内の一部特定地域の開発計画であり……本市全体にかかわる基本的な実施制度の変更ではない」から住民投票を実施すべきではない。

（2021.1.7市会政策・総務・財政委員会）



「広報よこはま」（2020.11）では、IRが「横浜のさらなる飛躍と将来にわたる市民の豊かな暮らし」を約束すると言っているのに……

2017年の市長選の教訓

- ①「私は中立」という林市長の言葉に多くの市民がだまされた（「カジノ反対」の市民のうち35.5%は林に投票＝東京新聞出口調査）

林候補の得票598,115

- ②「カジノ反対」の陣営が1本化できなかった

A 候補	269,897
B 候補	257,665
計	527,562

次回(2021.8)は、①の条件はありえない。②の反省の上に野党共闘が成立すれば勝利は確実。

以上